

条例に位置付けられる制度・事業について

※平成26年11月現在

1 ボランティア団体等と県との協働の推進のための施策（条例第6条）

(1)協働事業の提案に係る制度を整備すること

施策名	事業概要	実施所属
かながわボランティア活動推進事業（協働事業負担金）	ボランティア団体等の活動を推進するために設置された「かながわボランティア活動推進基金21」を財源として、協働事業負担金を交付する。	かながわ県民活動サポートセンター

(2)ボランティア団体等と県との協働に係る協議を行うために必要な環境を整備すること

施策名	事業概要	実施所属
パートナーシップルームの運営	ボランティア団体等と県のパートナーシップの構築を目的として、ボランティア団体等と県の関係機関が協議等を行う場を設置・運営する。	かながわ県民活動サポートセンター

(3)ボランティア団体等と県との協働に関する相談体制を整備すること

施策名	事業概要	実施所属
協働に関するアドバイザー相談事業	ボランティア活動に関する相談、NPO等のマネジメントに関するアドバイスやNPO等と企業、行政等との協働・連携に関するコーディネート等を行うアドバイザー相談を、NPO等との協働により実施する。	かながわ県民活動サポートセンター

(4) ボランティア団体等と県との協働に関する情報の収集及び提供を行うこと

施策名	事業概要	実施所属
情報コーナー	情報コーナーを設け、ボランティア活動に関する図書、会報等の資料を収集整備し、情報提供するとともに、利用者用パソコンを設置する。	かながわ県民活動サポートセンター
かながわボランティア活動推進事業(成果報告会・報告書(協働事業負担金))	かながわボランティア活動推進基金21を活用した事業の成果に関する報告書発行及び報告会開催。	かながわ県民活動サポートセンター
庁内の協働事業に関する情報収集・提供	県がNPO等と協働・連携して行う事業の取組状況を把握し、体系的に提供することにより、NPO等との協働・連携した取組を行おうとする各課の支援を行う。併せて、NPO等が県との協働等を検討する際の参考となるよう情報を提供する。	NPO協働推進課
協働事業の相互評価の公表	一定の条件を満たしたボランティア団体等と県との協働事業の相互評価結果を公表する。(協働事業実施所属ごとに公表)	NPO協働推進課

2 ボランティア活動の促進のための施策（条例第7条）

<ボランティア団体等の支援に関する施策>（第1項）

(1) ボランティア団体等が行うボランティア活動に係る事業に対し、ボランティア団体等の活動を促進するための基金を活用した補助を行うこと

施策名	事業概要	実施所属
かながわボランティア活動補助金	ボランティア団体等の活動を推進するために設置された「かながわボランティア活動推進基金21」を財源として、ボランティア活動補助金を交付する。	かながわ県民活動サポートセンター

(2) ボランティア団体等が行うボランティア活動に関する税制度等の環境整備に努めること

施策名	事業概要	実施所属
法人県民税均等割の減免	法人税法上の収益事業を行っていない公益法人等(NPO法人を含む)に対する法人県民税均等割の減免	課税課
認定NPO法人に対する個人県民税の寄附金税額控除	神奈川県県税条例に基づき知事が指定した寄附金(NPO法人については、認定NPO法人に対する寄附金に限る。)を支払った者に対する個人県民税の寄附金税額控除	課税課
市民公益税制の拡充に向けた国への働きかけ	NPO法人の自立的活動の基盤強化に向けて、認定NPO法人や指定NPO法人数の拡大、寄附者の拡大を図るため、市民公益税制改正に関する国への提言	NPO協働推進課
認定・仮認定NPO法人に対する所得税の寄附金控除等	特定非営利活動促進法に基づき知事が認定・仮認定したNPO法人に対する、所得税の寄附金控除等	NPO協働推進課
県指定NPO法人に対する個人県民税の寄附金税額控除	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例により、個別に指定されたNPO法人に対する寄附金を支払った者に対する個人県民税の寄附金税額控除	NPO協働推進課

(3) ボランティア団体等相互の協働及びボランティア団体等と県民、事業者等との協働を促進するための交流の機会の提供に努めること

施策名	事業概要	実施所属
企業・NPO・大学 パートナーシップ支援事業	県が、企業・NPO・大学を仲介し、マッチングの機会を提供する仕組み。	NPO協働推進課
かながわ協働推進協議会	ボランティア団体等を中核とした協働型社会の構築に向けた取り組みを進めていくための重要な課題について、多様な主体が対等な立場で協議する。	NPO協働推進課

(4) その他ボランティア団体等の支援に関し必要な施策

施策名	事業概要	実施所属
県交通安全母の会連合会活動事業	団体が実施する交通安全活動事業又は交通安全指導事業用啓発物品用の提供等の支援。	くらし安全交通課
地球市民かながわプラザサポート・ネットワーク事業(事業実施等の支援)	地球市民かながわプラザにおいて、国際交流・国際協力活動を行う団体に対し、連携による事業実施等の支援を行う。	国際課
ボランティア団体成長支援事業	ボランティア団体等の活動を推進するために設置された「かながわボランティア活動推進基金21」を財源として、ボランティア団体等がその活動を自立的かつ安定的に行うための取組を支援する。	かながわ県民活動サポートセンター
フリースペース等事業費補助(ひきこもり等青少年関係)	フリースペース、家族の会等を運営するNPO等が行う相談事業に対して、補助金を支出する。	青少年センター
ひきこもり地域理解促進事業	ひきこもり青少年、家族、支援者の会等の事業の共催者となり講師謝礼金を負担し、団体の育成と活動の推進を図るとともに、ひきこもり等の問題に対する県民の方々の理解を推進する。	青少年センター

消費者力アップ！フェスタかながわ	県民を対象に、講演、消費者活動をしている消費者団体やグループの活動発表等を行い、団体活動の支援、交流の場の提供を行う。	消費生活課
水源環境保全・再生市民事業支援補助金	水源環境の保全・再生に係る県民主体の取組の推進とNPO等との協働による「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけられた特別対策事業の推進を目的として、NPO等の活動を補助する。	水源環境保全課
ボランティア団体成長支援事業	ボランティア団体等の活動を推進するために設置された「かながわボランティア活動推進基金21」を財源として、ボランティア団体等がその活動を自立かつ安定的に行うための取組を支援する。	かながわ県民活動サポートセンター

<ボランティア活動の支援に関する施策> (第2項)

(1) ボランティア活動に関する普及啓発及び表彰を行うこと

施策名	事業概要	実施所属
地域貢献活動・ボランティア活動推進事業 (高校生ボランティアセンターの運営支援)	公募で集まった高校生が自主的にボランティア活動の企画立案とその実施を行う高校生ボランティアセンターの運営支援。 NPO・関係団体の職員がアドバイザーとして運営に協力。	県立図書館 高校教育企画課
かながわボランティア活動奨励賞	ボランティア団体等の活動を推進するために設置された「かながわボランティア活動推進基金21」を財源として、表彰された団体に対し賞金を授与する。	かながわ県民活動サポートセンター

(2) ボランティア活動を行う人材の育成を図ること

施策名	事業概要	実施所属
コミュニティ・カレッジ事業	地域の課題解決や活性化に取り組む人材の育成等を行う県民の新たな学びの場として「かながわコミュニティカレッジ」を実施する。	かながわ県民活動サポートセンター

NPOとプロボノとの協働連携支援事業	NPOへの人的支援の有力な形態であるプロボノの普及・啓発に向けた支援方策の検討やプロボノ事業を実施する団体への広報等の支援を行う。	かながわ県民活動サポートセンター
安全・安心まちづくり自主防犯活動団体向け講座	自主防犯活動団体向けに専門講座など各種講座を実施する。	くらし安全交通課
ひきこもり・不登校の子ども、若者を支援するボランティア研修、NPOスタッフ研修会	ひきこもり・不登校等に悩む青少年や家族を支えるNPO等でのボランティア活動を志す若者を対象に研修講座を開催し、担い手の裾野の拡大、各NPOとの橋渡しを行うほか、支援活動に取り組むNPOスタッフ向けの研修を実施する。	青少年センター
環境保全活動実践者の育成・支援	地域で環境学習活動や環境保全活動を行う市民を養成するため、「環境活動人材養成講座」等を開催し、環境保全活動の実践者を育成するとともに、地域で環境活動を実践している県民やNPO等に対し、環境保全活動に必要な情報提供や活動支援を行う。	環境科学センター
ボランティア入門講座	自ら学んだ成果(知識・技量)を社会参加活動などに活かしてもらうため、ボランティア活動の入門講座を開催するとともに、受講者の中から生涯学習ボランティアを募集する。	県立図書館
生活安全サポート班の設置	県警察では、生活安全総務課犯罪抑止対策室に「生活安全サポート班」を設置し、「ボランティア活動に関する各種情報の集約及び双方向の情報伝達の拡充強化」「生活安全アドバイザー、防犯コンシェルジュ等と連携した支援の拡充強化」「ボランティア団体構成員の高齢化、固定化などの課題を解消する大学生や社会人等の若い世代による次世代ボランティアの育成支援」など、ボランティア団体等の活動の活性化を図る支援体制を強化している。	警察本部

(3) ボランティア活動に関する情報交換等に必要環境を整備すること

施策名	事業概要	実施所属
ボランティアサロンの運営	自主的で、非営利で、社会に貢献する活動に対して、登録制をとらず予約不要で自由に利用できるスペース(無料)を提供するとともにワーキングコーナーを設置する。	かながわ県民活動サポートセンター
ミーティングルームの運営	ボランティア専用の会議室を設置している。(有料)	かながわ県民活動サポートセンター
コラボスタジオの運営	県との協働事業を実施しているボランティア団体等の交流促進を図ることを目的として、県及び団体間の会議、情報交換会等で利用できるスペース(無料)を提供。	かながわ県民活動サポートセンター
かながわ災害救援ボランティア活動支援室の運営	災害支援または東日本大震災被災地被災者支援活動を行うボランティア団体等に対して、自主的活動に利用できるスペース(登録制・無料)を提供。	かながわ県民活動サポートセンター
交流コーナーの運営	男女共同参画社会を目指して自主的に取り組んでいる団体・グループが、活動や情報交流の場として利用できる場を予約不要・無料で提供している。	かながわ女性センター
地球市民かながわプラザサポート・ネットワーク事業(打ち合わせや作業の場の提供、貸出事務室の設置)	地球市民かながわプラザにおいて、国際交流・国際協力活動を行う団体に対し、活動の場の提供を行う。	国際課
ひきこもり・不登校等NPO支援事業(NPO支援スペース)	ひきこもり・不登校・非行等で悩む青少年や家族のサポートに取り組むNPOや親の会が打ち合わせや活動等に利用できる場を提供する。	青少年センター

(4) ボランティア活動に関する相談体制を整備すること

施策名	事業概要	実施所属
ボランティア活動に関するアドバイザー相談事業	ボランティア活動に関する相談、NPO等のマネジメントに関するアドバイスやNPO等と企業、行政等との協働・連携に関するコーディネート等を行うアドバイザー相談を、NPO等との協働により実施する。	かながわ県民活動サポートセンター
ひきこもり・不登校等NPO支援事業(NPO支援アドバイザー)	NPO支援アドバイザーを配置し、NPOの立ち上げ、組織の運営や財務等に関する相談や情報提供を実施する。	青少年センター
体験活動支援事業(高校生ボランティア活動支援ネットワーク会議)	NPO・関係団体の職員が参加し、高校生の自主的・自発的なボランティア活動について協議する高校生ボランティア活動支援ネットワーク会議を開催した。	県立図書館
ボランティアサポートダイヤルの開設	県内各地域で活動をしているボランティア団体等からの要望・意見の聴取やボランティア活動希望者等の相談に応じるなど、ボランティア団体等の活動の活性化とニーズに合った支援を実施するための専用ダイヤルを警察本部内に開設している。	警察本部
生活安全サポート班の設置 ※再掲	県警察では、生活安全総務課犯罪抑止対策室に「生活安全サポート班」を設置し、「ボランティア活動に関する各種情報の集約及び双方向の情報伝達の拡充強化」「生活安全アドバイザー、防犯コンシェルジュ等と連携した支援の拡充強化」「ボランティア団体構成員の高齢化、固定化などの課題を解消する大学生や社会人等の若い世代による次世代ボランティアの育成支援」など、ボランティア団体等の活動の活性化を図る支援体制を強化している。	警察本部

(5) ボランティア活動に関する情報の収集及び提供を行うこと

施策名	事業概要	実施所属
情報コーナー ※再掲	情報コーナーを設け、ボランティア活動に関する図書、会報等の資料を収集整備し、情報提供する。	かながわ県民活動サポートセンター

かながわボランティア活動推進事業 (成果報告会・報告書)※再掲	かながわボランティア活動推進基金21を活用した事業の成果に関する報告書発行及び報告会開催。	かながわ県民活動サポートセンター
ボランティア情報システム	ボランティア活動を支援するため、情報システムの運営を行う。	かながわ県民活動サポートセンター
NPO・ボランティア向け募集・参加情報の提供	県からのNPO・ボランティア向け募集・参加情報について、各課からの依頼等によりホームページに掲載する。	NPO協働推進課
男女共同参画関係団体・グループ情報システム(MsNet:ミズネット)	男女共同参画社会を推進するNPO等のネットワークづくりを支援するため、ホームページを通じて団体・グループ情報の提供を行っている。	かながわ女性センター
地球市民かながわプラザ情報・相談センター事業	地球市民かながわプラザにおいて、国際交流・国際協力活動を行う団体に対し、情報ノウハウ等の提供を行う。	国際課
ひきこもり・不登校等NPO支援事業(NPO情報コーナー)	情報コーナーを設け、ひきこもり・不登校青少年支援に関する図書、会報等の資料を収集整備し、情報提供する。	青少年センター
子育て支援情報システム運営費(「子育て支援情報サービスかながわ」の運営)	子育て支援に関する総合サイト「子育て支援情報サービスかながわ」において、子育て支援に係るNPO等の団体の活動についての情報収集・情報提供を行う。	次世代育成課
神奈川県警察ボランティアサポート本部の設置	安全で安心して暮らせる地域社会を構築していく上で、地域に根ざしたボランティア活動の果たす役割は大きいことから、警察の各部門が横断的な取組みを行うなどしてボランティア団体の活動に対する支援を更に強化するため、警察本部に「神奈川県警察ボランティアサポート本部」を設立して各種支援を推進している。	警察本部

<p>神奈川ボランティアサポート連絡会の発足</p>	<p>ボランティア団体の活動に対する支援を効果的に推進するため、県内で活動しているボランティア団体の代表者等で構成する「神奈川ボランティアサポート連絡会」を発足させ、事務局を生活安全総務課内に置き、専門的見地から具体的な支援内容やボランティア活動に対する今後の支援の在り方などについて研究している。 連絡会における研究・討議の結果は、生活安全サポート班や各警察署のボランティア担当者等を通じた支援に反映させている。</p>	<p>警察本部</p>
<p>生活安全サポート班の設置 ※再掲</p>	<p>県警察では、生活安全総務課犯罪抑止対策室に「生活安全サポート班」を設置し、「ボランティア活動に関する各種情報の集約及び双方向の情報伝達の拡充強化」「生活安全アドバイザー、防犯コンシェルジュ等と連携した支援の拡充強化」「ボランティア団体構成員の高齢化、固定化などの課題を解消する大学生や社会人等の若い世代による次世代ボランティアの育成支援」など、ボランティア団体等の活動の活性化を図る支援体制を強化している。</p>	<p>警察本部</p>